

課程別研修科目

1. 一般研修

研修名	新規採用職員研修	研修期間	第1次 平成20年 5月14日～16日・21日 第2次 平成20年 5月14日・19日～21日
目標	地方公務員としての立場を認識するとともに、執務上必要な知識を修得する。		
対象者	イ．新規採用職員 ロ．その他必要と認められる職員		
研修内容	科 目	研修方法	時 間
	人 権 尊 重	講 義	2
	先 輩 職 員 の 体 験 談	講 話	1
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	討 議	2
	日 本 語 文 書 表 現 の 基 礎	講義・演習	3
	仕 事 の 進 め 方	講義・実習	6
	接 遇	講義・実習	3
	地 方 財 政 の 話	講 義	3
	公 務 員 倫 理	講 義	3
	開 閉 講 式 等		
	計	4日間	23
備考	第1次～第2次		

研修名	初級職員研修	研 修 期 間	第1次 平成20年 6月3日～4日・10日～11日 第2次 平成20年10月21日～24日 第3次 平成21年 1月19日・21日～23日	
目 標	初級職員としてのあり方を各個人が考え、地方分権時代に必要な知識・考え方を修得する。			
対 象 者	上級職採用後3～5年、初級職採用後7～9年程度の経験を有する職員			
研修内容	科 目		研修方法	時 間
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン		講義・討議	6
	組 織 と 仕 事 の 進 め 方		講義・実習	6
	地 域 政 策 力 養 成 (企 画 力 開 発)		講義・実習	12
	開 閉 講 式			
計		4日間	24	
備 考	第1次～第3次			

研修名	中級職員研修	研 修 期 間	第1次 平成20年 7月15日～18日 第2次 平成20年 7月15日～18日 第3次 平成20年12月 9日～12日 第4次 平成20年12月 9日～12日 第5次 平成21年 2月 3日～ 6日	
目 標	中級職員としての役割や問題解決の技法を学び、業務を処理し改善する能力の基となる知識を修得する。			
対 象 者	上級職採用後7～9年、初級職採用後11～13年程度の経験を有する職員			
研 修 内 容	科 目		研 修 方 法	時 間
	会 議 運 営 能 力		講 義 ・ 実 習	9
	問 題 解 決 技 法		講 義 ・ 実 習	9
	文 書 作 成 管 理 実 務		講 義	3
	リ ラ ク セ ー シ ョ ン 体 験 学 習		講 義 ・ 実 技	3
	開 閉 講 式			
	計		4 日 間	24
備 考	第1次～第5次			

2. 特別研修

研修名	民法	研 修 期 間	平成20年6月19日・26日	
目 標	生活の身近な事例を通して民法に触れ、民法を学習するきっかけを作る。			
対 象 者	必要と認められる職員			
研修内容	科 目		研修方法	時 間
	民 法 第 一 編 【 総 則 】		講 義 演 習	12
	民 法 第 二 編 【 物 権 】			
	民 法 第 三 編 【 債 権 】 (主 に 契 約 に つ い て)			
	民 法 第 四 編 【 親 族 】			
	事 例 研 究 ・ 解 説			
	ま と め			
	計		2日間	12
備 考				

研修名	プレゼンテーション研修	研 修 期 間	平成20年7月1日・2日	
目 標	あらゆる場面での、不特定多数に対する説明・説得能力の向上を図る。			
対象者	必要と認められる職員			
研修内容	科	目	研修方法	時 間
		プレゼンテーションの重要性	講 義 演 習 討 議	12
		プレゼンテーションの進め方		
		プレゼンテーションのブラッシュアップ		
		プレゼンテーション能力を高めるために		
		ト レ ニ ン グ		
		計	2日間	12
備 考				

研修名	接遇能力向上研修	研修期間	平成20年10月1日・2日	
目標	住民によりよい行政サービスの提供ををするにはどうすればよいのかを考え、クレームへの対応能力の向上を図る。			
対象者	必要と認められる職員			
研修内容	科目	研修方法	時間	
	グループ研究	講義 討議 実習	12	
	住民が求める行政サービス			
	対人関係の基本			
	住民サービス・接遇の実践			
	サイコドラマ発表と学習			
	クレームへの対応を考える			
	行動計画の作成・発表			
	まとめ			
	計	2日間	12	
備考				

研修名	法務基礎養成研修	研 修 期 間	平成20年10月8日・9日	
目 標	法務への意識づけと基本的理解を促進するために各条例事例中心に展開し、政策法務能力の向上を図る。			
対象者	イ．必要と認められる職員			
研修内容	科	目	研修方法	時 間
		行政職員を取り巻く経営諸環境の変貌と求められる法的素養について	講 義 実 習 討 議	12
		法体系の全体構造の再確認と求められる『法務』への基本的理解について		
		法形式による分類『条例と規則』について		
		条 例 化 と 法 的 検 討		
		ま と め		
		計	2日間	12
備 考				

研修名	地方自治制度研修	研 修 期 間	平成20年11月4日・5日	
目 標	地方自治制度の知識の修得を図る。			
対 象 者	イ．必要と認められる職員			
研修内容	科 目		研修方法	時 間
	地 方 自 治 法 の 変 遷		講 義 演 習	12
	地方分権推進一括法の成立に伴う地方自治法の主要な改正点			
	地 方 自 治 法 の 内 容 と 考 察			
	計		2日間	12
備 考				

研修名	ライフプラン研修	研 修 期 間	平成20年11月20日	
目 標	退職を控え、その後の人生をより生き生きとしたライフスタイルとして展開していくために、生涯生活設計とこれからの生き方を考えさせる。			
対象者	年齢が50歳から60歳程度の職員			
研修内容	科 目	研修方法	時 間	
	ラ イ フ プ ラ ン と は	講 義 演 習	6	
	ライフプランの作成手順と現状分析			
	生 き が い			
	ラ イ フ プ ラ ン 計 画 表 の 記 入			
	健 康 づ く り			
	家 庭 経 済 設 計			
	年 金 に つ い て			
	計	1日間	6	
備 考				